

**大分県自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、
船舶用機関製造業最低賃金専門部会
議 事 次 第**

- 1 開催日時 令和7年10月16日(木) 13時30分から
- 2 開催場所 大分労働局 4階会議室
(大分市東春日町17番20号)
- 3 議 題
 - (1) 金額審議
 - (2) その他

輸送用機械器具製造業最低賃金決定状況(全国)

	都道府県名	産業分類			令和6年度					令和7年度							
		輸送	自動車	船舶	時間額	引上額	引上率	対地域率	地域最賃	時間額	引上額	引上率	対地域率	地域最賃	地域引上額	地域引上率	ランク
1	北海道			○	1,040	50	5.05	1.03	1,010	1,105	65	6.25	1.03	1,075	65	6.44	B
2	秋 田		○		1,020	59	6.14	1.07	951	1,060	40	3.92	1.03	1,031	80	8.41	C
3	山 形		○		1,012	51	5.31	1.06	955	1,012			0.98	1,032	77	8.06	C
4	福 島	○			1,005	51	5.35	1.05	955	1,005			0.97	1,033	78	8.17	B
5	栃 木		○		1,064	48	4.72	1.06	1,004	1,064			1.00	1,068	64	6.37	B
6	群 馬 注2	○			1,056	50	4.97	1.07	985	1,056			0.99	1,063	78	7.92	B
7	埼 玉	○			1,102	47	4.45	1.02	1,078	1,165	63	5.72	1.02	1,141	63	5.84	A
8	東 京 注5		○	○	地賃	必無	／	／	1,163	地賃			1.00	1,226	63	5.42	A
9	神奈川 新設		○		地賃	取下	／	／	1,162	地賃			1.00	1,225	63	5.42	A
10	富 山 注4		○		1,035	40	4.02	1.04	998	地賃	必無	／	／	1,062	64	6.41	B
11	石 川		○		1,040	40	4.00	1.06	984	1,090	50	4.81	1.03	1,054	70	7.11	B
12	山 梨		○		1,029	58	5.97	1.04	988	1,029			0.98	1,052	64	6.48	B
13	長 野 注3		○	○	1,043	49	4.93	1.05	998	1,043			0.98	1,061	63	6.31	B
14	岐 阜 注1	○			1,049	18	1.75	1.05	1,001	地賃	必無	／	／	1,065	64	6.39	B
15	岐 阜		○		1,057	52	5.17	1.06	1,001	1,057			0.99	1,065	64	6.39	B
16	静 岡 注3	○			1,073	45	4.38	1.04	1,034	1,073			0.98	1,097	63	6.09	B
17	愛 知 注2	○			1,081	53	5.16	1.00	1,077	1,081			0.95	1,140	63	5.85	A
18	三 重 注2		○	○	1,047	25	2.45	1.02	1,023	1,047			0.96	1,087	64	6.26	B
19	滋 賀		○		1,062	46	4.53	1.04	1,017	1,062			0.98	1,080	63	6.19	B
20	京 都 注2	○			1,076	48	4.67	1.02	1,058	地賃	必無	／	／	1,122	64	6.05	B
21	大 阪		○		1,119	51	4.78	1.00	1,114	1,194	75	6.70	1.01	1,177	63	5.66	A
22	兵 庫	○			1,126	51	4.74	1.07	1,052	1,188	62	5.51	1.06	1,116	64	6.08	B
23	島 根		○		1,028	58	5.98	1.07	962	1,028			1.00	1,033	71	7.38	B
24	岡 山		○		1,039	48	4.84	1.06	982	1,039			0.99	1,047	65	6.62	B
25	岡 山			○	1,094	53	5.09	1.11	982	1,094			1.04	1,047	65	6.62	B
26	広 島		○		1,048	50	5.01	1.03	1,020	1,048			0.97	1,085	65	6.37	B
27	広 島			○	1,080	50	4.85	1.06	1,020	地賃	必無	／	／	1,085	65	6.37	B
28	山 口	○			1,088	52	5.02	1.11	979	1,141	53	4.87	1.09	1,043	64	6.54	B
29	香 川			○	1,093	52	5.00	1.13	970	1,093			1.06	1,036	66	6.80	B
30	愛 媛			○	1,070	55	5.42	1.12	956	1,070			1.04	1,033	77	8.05	B
31	福 岡	○			1,081	52	5.05	1.09	992	1,147	66	6.11	1.09	1,057	65	6.55	B
32	長 崎			○	地賃	必無	／	／	953	地賃			1.00	1,031	78	8.18	C
33	熊 本		○	○	1,019	54	5.60	1.07	952	1,019			0.99	1,034	82	8.61	C
34	大 分		○	○	997	46	4.84	1.05	954	997			0.96	1,035	81	8.49	C

注1 航空機・同附属品製造業

注2 建設機械を含む

注3 一般機械器具を含む

注4 玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械器具、ロボット、自動車・同附属品製造業

注5 航空機・同附属品製造業を含む

○全会一致

●使側反対

●使側一部反対

▲労側反対

△労側一部反対

地賃：地域別最賃額適用

申無：申し出無し 必無：必要性無し 取下：取り下げ

輸送用機械器具製造業最低賃金決定状況(全国)

	都道府県名	産業分類			令和6年度					令和7年度							
		輸送	自動車	船舶	時間額	引上額	引上率	対地域率	地域最賃	時間額	引上額	引上率	対地域率	地域最賃	地域引上額	地域引上率	ランク
1	福島	○			1,005	51	5.35	1.05	955	1,005			0.97	1,033	78	8.17	B
2	群馬 注2	○			1,056	50	4.97	1.07	985	1,056			0.99	1,063	78	7.92	B
3	埼玉	○			1,102	47	4.45	1.02	1,078	1,165	63	5.72	1.02	1,141	63	5.84	A
4	岐阜 注1	○			1,049	18	1.75	1.05	1,001	地賃	必無			1,065	64	6.39	B
5	静岡 注3	○			1,073	45	4.38	1.04	1,034	1,073			0.98	1,097	63	6.09	B
6	愛知 注2	○			1,081	53	5.16	1.00	1,077	1,081			0.95	1,140	63	5.85	A
7	京都 注2	○			1,076	48	4.67	1.02	1,058	地賃	必無			1,122	64	6.05	B
8	兵庫	○			1,126	51	4.74	1.07	1,052	1,188	62	5.51	1.06	1,116	64	6.08	B
9	山口	○			1,088	52	5.02	1.11	979	1,141	53	4.87	1.09	1,043	64	6.54	B
10	福岡	○			1,081	52	5.05	1.09	992	1,147	66	6.11	1.09	1,057	65	6.55	B
1	秋田		○		1,020	59	6.14	1.07	951	1,060	40	3.92	1.03	1,031	80	8.41	C
2	山形		○		1,012	51	5.31	1.06	955	1,012			0.98	1,032	77	8.06	C
3	栃木		○		1,064	48	4.72	1.06	1,004	1,064			1.00	1,068	64	6.37	B
4	神奈川 新設		○		地賃	取下			1,162	地賃			1.00	1,225	63	5.42	A
5	富山 注4		○		1,035	40	4.02	1.04	998	地賃	必無			1,062	64	6.41	B
6	石川		○		1,040	40	4.00	1.06	984	1,090	50	4.81	1.03	1,054	70	7.11	B
7	山梨		○		1,029	58	5.97	1.04	988	1,029			0.98	1,052	64	6.48	B
8	岐阜		○		1,057	52	5.17	1.06	1,001	1,057			0.99	1,065	64	6.39	B
9	滋賀		○		1,062	46	4.53	1.04	1,017	1,062			0.98	1,080	63	6.19	B
10	大阪		○		1,119	51	4.78	1.00	1,114	1,194	75	6.70	1.01	1,177	63	5.66	A
11	島根		○		1,028	58	5.98	1.07	962	1,028			1.00	1,033	71	7.38	B
12	岡山		○		1,039	48	4.84	1.06	982	1,039			0.99	1,047	65	6.62	B
13	広島		○		1,048	50	5.01	1.03	1,020	1,048			0.97	1,085	65	6.37	B
1	北海道			○	1,040	50	5.05	1.03	1,010	1,105	65	6.25	1.03	1,075	65	6.44	B
2	岡山			○	1,094	53	5.09	1.11	982	1,094			1.04	1,047	65	6.62	B
3	広島			○	1,080	50	4.85	1.06	1,020	地賃	必無			1,085	65	6.37	B
4	香川			○	1,093	52	5.00	1.13	970	1,093			1.06	1,036	66	6.80	B
5	愛媛			○	1,070	55	5.42	1.12	956	1,070			1.04	1,033	77	8.05	B
6	長崎			○	地賃	必無			953	地賃			1.00	1,031	78	8.18	C
1	東京 注5		○	○	地賃	必無			1,163	地賃			1.00	1,226	63	5.42	A
2	長野 注3		○	○	1,043	49	4.93	1.05	998	1,043			0.98	1,061	63	6.31	B
3	三重 注2		○	○	1,047	25	2.45	1.02	1,023	1,047			0.96	1,087	64	6.26	B
4	熊本		○	○	1,019	54	5.60	1.07	952	1,019			0.99	1,034	82	8.61	C
5	大分		○	○	997	46	4.84	1.05	954	997			0.96	1,035	81	8.49	C

注1 航空機・同附属品製造業

注2 建設機械を含む

注3 一般機械器具を含む

注4 玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械器具、ロボット、自動車・同附属品製造業

注5 航空機・同附属品製造業を含む

地賃：地域別最賃額適用

申無：申し出無し 必無：必要性無し

取下：取り下げ

○全会一致

●使側反対

◐使側一部反対

▲労側反対

△労側一部反対

「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)
— 2025年9月 —

○ 本調査は、第206回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。

・ 回答期間 8月27日～9月30日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	回答社数	回答率 (%)
製造業	62	62	100.0
非製造業	88	88	100.0
全産業	150	150	100.0

*うち地場企業137社、出先企業13社

(注) 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉

日本銀行大分支店総務課

(TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

1. 業況判断

▽業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、回答社数構成比%※1、イント)

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
全 産 業	15	14	21	17	16	16	▲ 1	10	▲ 6
(参考) 全国<全規模・全産業>	14	15	15	15	15	9	0	10	▲ 5
製 造 業	15	8	16	6	10	4	4	10	0
食 料 品	56	44	44	11	33	11	22	22	▲ 11
化 学	14	0	15	15	15	15	0	15	0
電 気 機 械	27	18	30	18	18	9	0	9	▲ 9
輸 送 用 機 械	33	0	17	33	50	33	17	50	0
素 材 業 種	▲ 4	▲ 4	9	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	5	10
加 工 業 種	25	15	21	10	18	10	8	13	▲ 5
非 製 造 業	15	18	24	25	20	22	▲ 5	11	▲ 9
建 設	18	18	20	30	30	30	0	20	▲ 10
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	29	29	57	71	43	57	▲ 28	29	▲ 14
卸 売	13	14	22	14	22	7	8	7	▲ 15
小 売	8	▲ 8	8	16	▲ 7	23	▲ 23	▲ 7	0
運 輸 ・ 郵 便	15	22	29	22	22	22	0	7	▲ 15
対事業所・個人サービス	18	36	45	45	45	27	0	27	▲ 18
宿泊・飲食サービス	0	29	43	29	29	29	0	29	0

(注1) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。

(注2) (前回予測)は25年6月調査時の予測(以下同じ)。

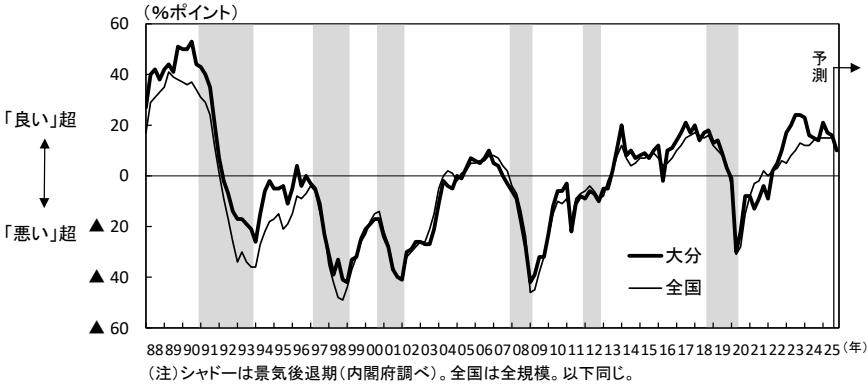
<参考>業況判断の選択肢別社数構成比 (%)

	全産業			製造業			非製造業		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
前 回 (25年 6月調査)	27	63	10	21	64	15	32	61	7
今 回 (25年 9月調査)	25	66	9	23	64	13	27	66	7
先 行 き (25年12月予測)	19	72	9	21	68	11	18	75	7

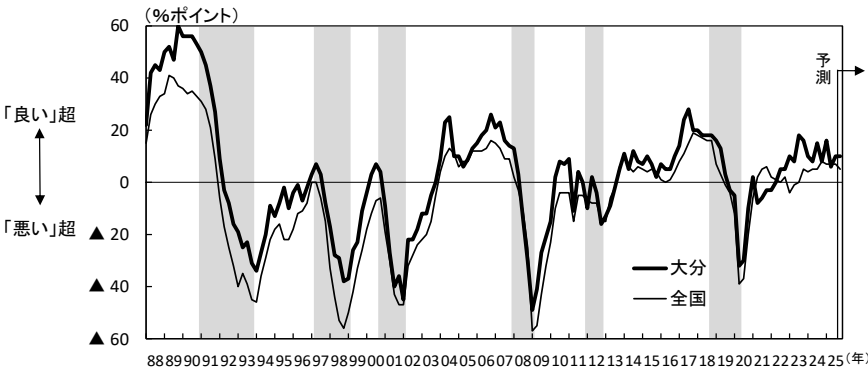
1:「良い」、2:「さほど良くない」、3:「悪い」

【図表1】業況判断D.I.の推移

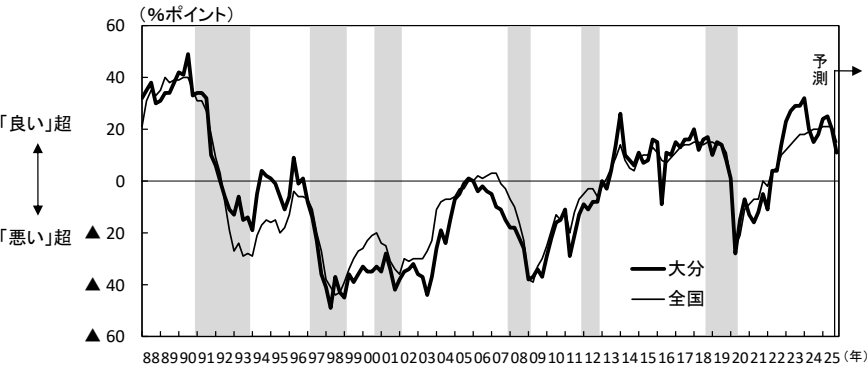
▽全産業



▽製造業



▽非製造業



2. 売上・収益計画

▽売上高

(前年度比・%)

	24年度 (実績)	25年度		上期		下期	
		(計画)	修正率		修正率		修正率
製 造 業	2.1	12.8	▲ 0.2	16.7	0.1	9.6	▲ 0.4
非 製 造 業	2.0	0.6	0.1	1.1	0.4	0.0	▲ 0.2
全 産 業	2.1	6.7	0.0	8.7	0.3	5.0	▲ 0.3
(参考) 全国<全規模・全産業>	3.8	1.7	0.3	2.1	0.2	1.3	0.4

(注) 修正率は前回調査(25年6月)との対比(以下同じ)。

▽経常利益

(前年度比・%)

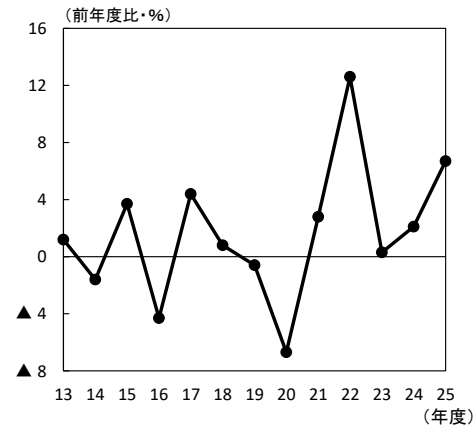
		24年度 (実績)	25年度		上期		下期	
			(計画)	修正率		修正率		修正率
製	業	▲ 2.5	▲ 7.4	2.2	9.8	9.3	▲ 17.1	▲ 2.5
非 製 造	業	▲ 12.1	0.2	▲ 1.3	▲ 8.1	0.7	8.9	▲ 2.9
全	業	▲ 7.6	▲ 3.6	0.4	▲ 0.8	4.4	▲ 5.7	▲ 2.7
(参考) 全国<全規模・全産業>		5.6	▲ 4.8	0.9	▲ 1.9	2.8	▲ 7.8	▲ 0.9

▽売上高経常利益率

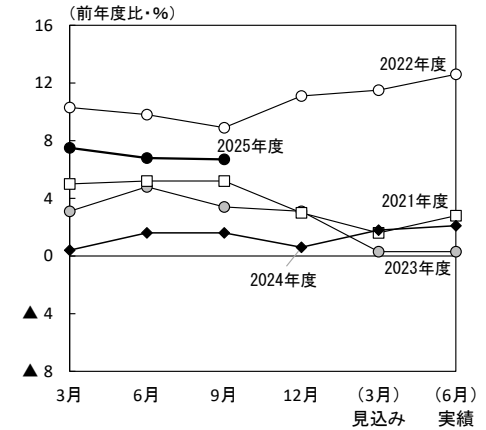
(%・%ポイント)

	24年度 (実績)	25年度 (計画)		上期		下期	
			修正幅		修正幅		修正幅
製 造 業	2.64	2.18	0.05	2.00	0.16	2.33	▲ 0.05
非 製 造 業	2.78	2.77	▲ 0.04	2.67	0.01	2.87	▲ 0.08
全 産 業	2.71	2.45	0.01	2.32	0.09	2.57	▲ 0.07
(参考) 全国<全規模・全産業>	7.26	6.80	0.05	7.20	0.18	6.41	▲ 0.09

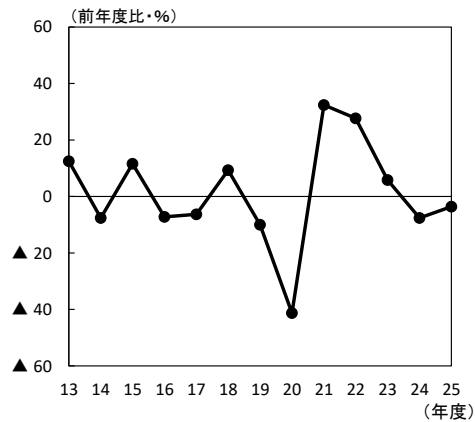
【図表2-1】売上高の推移(全産業)



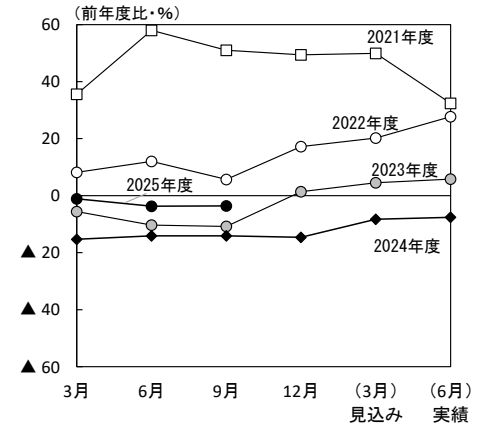
【図表2-2】売上高計画の足取り(全産業)



【図表2-3】経常利益の推移(全産業)



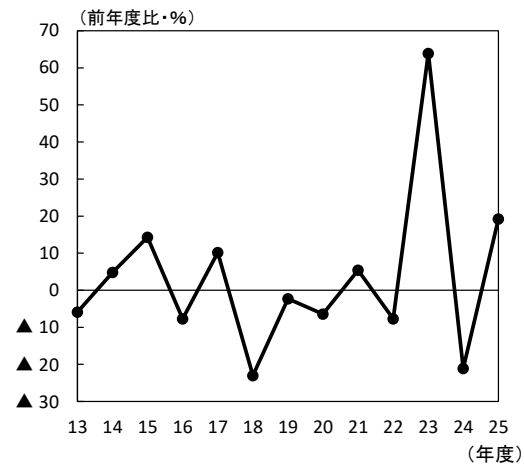
【図表2-4】経常利益計画の足取り(全産業)



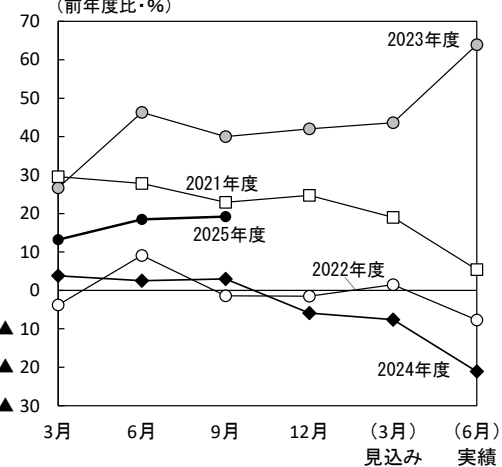
3. 設備投資関連

▽設備投資額		(前年度比・%)		
	24年度 (実績)	25年度 (計画)	修正率	
製 造 業	▲ 25.5	25.3	▲ 0.2	
非 製 造 業	▲ 2.3	▲ 1.1	3.0	
全 産 業	▲ 21.1	19.2	0.4	
(参考) 全国<全規模・全産業>	7.5	8.4	1.5	

【図表 3-1】設備投資の推移（全産業）

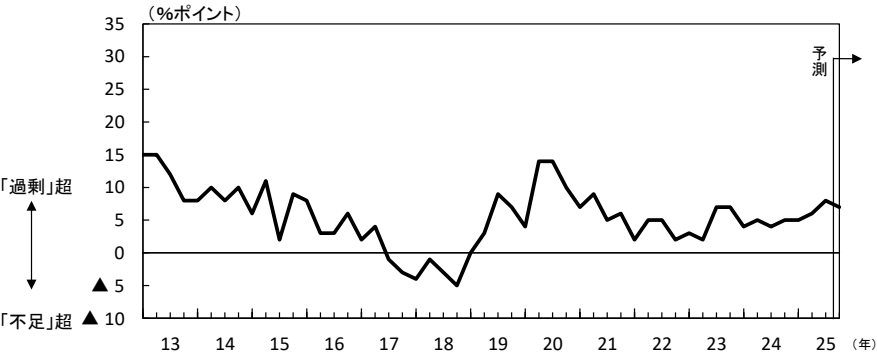


【図表 3-2】設備投資計画の足取り（全産業）



▽生産設備判断D. I.				(「過剰」－「不足」、回答社数構成比%※ イント)						
	24年		25年							
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月		12月	9月→12月	
						(前回予測)	変化幅			(予測)
製 造 業	4	5	5	6	8	8	2	7	▲ 1	
参考) 全国<全規模・製造業>	3	2	1	1	1	0	0	▲ 1	▲ 2	

【図表 3-3】生産設備判断D.I.の推移（製造業）



4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比%※イント)

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	▲ 11	▲ 20	▲ 16	▲ 20	▲ 20	▲ 16	0	▲ 18	2
非 製 造 業	0	▲ 1	▲ 5	▲ 2	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 4	1
全 産 業	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 2	▲ 9	2

▽製商品在庫水準判断D. I. (「過大」－「不足」、回答社数構成比%※イント)

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	12	9	7	12	10	▲ 2			

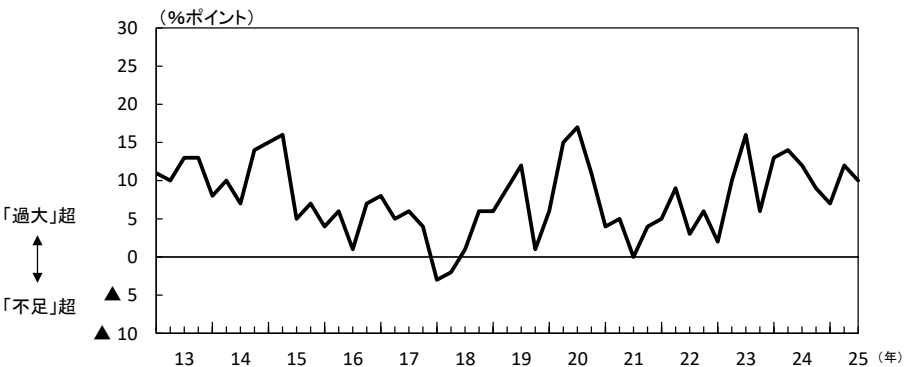
▽仕入価格判断D. I. (「上昇」－「下落」、回答社数構成比%※イント)

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	29	36	46	33	32	35	▲ 1	44	12
非 製 造 業	42	45	54	47	50	45	3	56	6
全 産 業	36	41	51	40	43	40	3	51	8

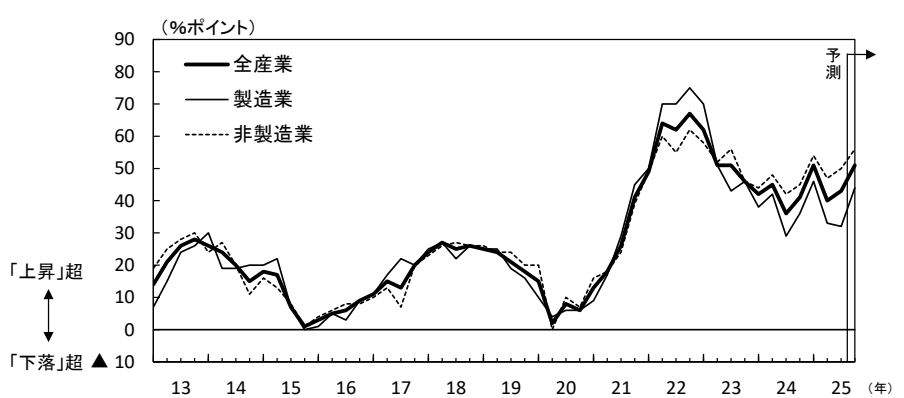
▽販売価格判断D. I. (「上昇」－「下落」、回答社数構成比%※イント)

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	23	16	26	23	24	28	1	29	5
非 製 造 業	27	21	31	26	28	30	2	37	9
全 産 業	25	19	29	25	26	28	1	34	8

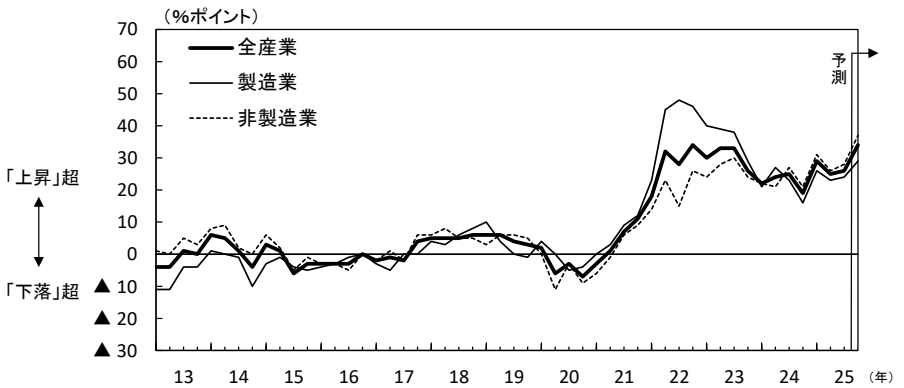
【図表 4－1】製商品在庫水準判断D. I. の推移（製造業）



【図表 4－2】仕入価格判断D. I. の推移



【図表 4－3】販売価格判断D. I. の推移

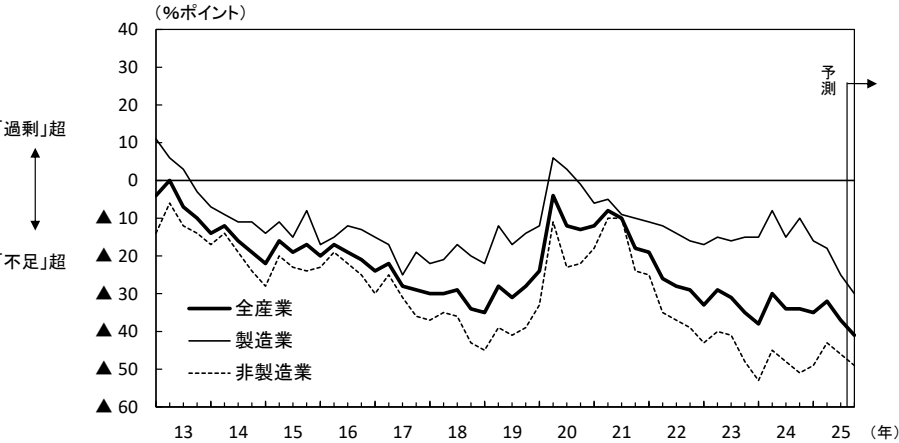


5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (「過剰」－「不足」、回答社数構成比%※1)ント

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製造業	▲15	▲10	▲16	▲18	▲25	▲26	▲7	▲30	▲5
非製造業	▲48	▲51	▲49	▲43	▲46	▲44	▲3	▲49	▲3
全産業	▲34	▲34	▲35	▲32	▲37	▲37	▲5	▲41	▲4
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲36	▲36	▲37	▲35	▲36	▲39	▲1	▲40	▲4

【図表5】雇用人員判断D. I. の推移

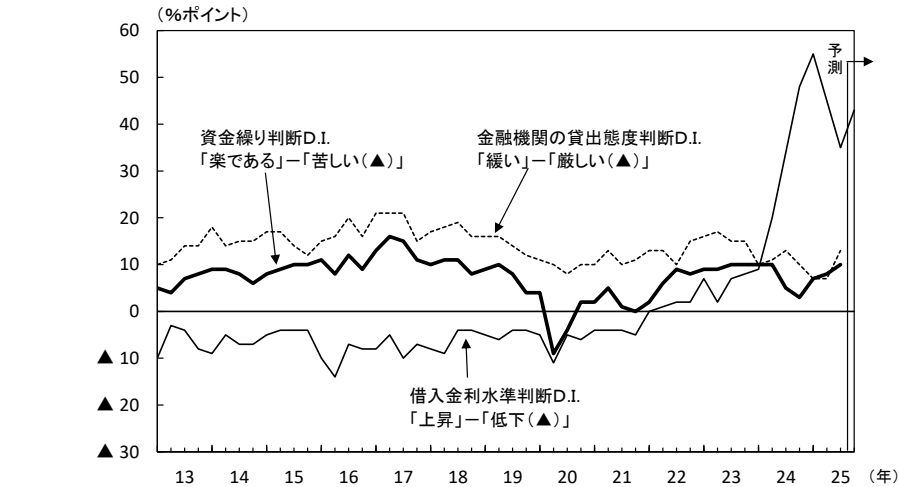


6. 企業金融

▽資金繰り判断D. I. (「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比%※1)ント

	24年		25年				
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	
全産業	5	3	7	8	10	2	
(参考) 全国<全規模・全産業>	12	12	10	11	10	▲1	

【図表6】企業金融関連D. I. の推移（全産業）



▽金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比%※1)ント

	24年		25年				
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	
全産業	13	10	7	7	13	6	
(参考) 全国<全規模・全産業>	15	14	14	14	14	0	

▽借入金利水準判断D. I. (「上昇」－「低下」、回答社数構成比%※1)ント

	24年		25年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
全産業	34	48	55	45	35	40	▲10	43	8
(参考) 全国<全規模・全産業>	48	50	62	54	48	55	▲6	55	7